

稲生小学校の校舎増設について

質問 児童数の増加傾向を考え、児童の学習できる環境を整えるため、校舎増築が急務と思うが、児童数の推移と校舎増築の計画は。

答弁 現在、稲生小学校の児童数は約670人で、10年推計したところ150人ほど増加する。平成26年度は、仮設教室の設置と本設校舎棟の設計をおこない平成28年度4月の供用開始を予定して

いる。本設する校舎棟は、鉄筋コンクリート造りの2階建てで教室は7教室程度を計画している。増築する校舎棟のトイレは、男女ともに最低1箇所の和式便器を設置し、残りは全て洋式便器にしていきたい。多目的トイレについても、スペース的に可能であれば設置していく。太陽光発電設備については、地域の環境やエネルギー教育などの発信拠点として設置を検討する。

その他の質問 ○Cバス南部路線について
○スマートホン対応の取り組みについて

市民の暮らしを守る地方財政について

質問 国も地方も借金があり厳しいからと我慢し、支出を減らすのが当然という考え方＝公務員の給与は削減すべき、増税でも仕方がない等は正しいのか。借金はいつどんな理由で増えたと考えているのか。長期債務残高は、米国の圧力で国内で大金を使うよう約束させられ、特例公債は大企業などへの減税を20年間したことによる税収不

足であり、これにより市民の暮らしが犠牲になり続けたと考えられるがいかか。

答弁 借金が増えた理由は、平成4年から平成14年頃にかけて国の方針で大規模な経済対策が繰り返され、その中の公共投資の財源として国は建設国債、地方は地方債としたほか、国の政策で市民に還元したものや、平成10年度以降、税収不足を補う借金(特例公債)などにより国地方ともに長期債務残高(借金)が増えた。

平成24年度下水道事業会計決算について

質問 企業会計に移行して最初の決算での赤字についてどう考えているか。

答弁 当年度の純損失(赤字)は1億63万619円である。企業会計制度上、減価償却費が約15億円支出として計上されたことによるものである。平成23年度までの官公庁会計方式では、一般会計か

らの繰出金により収支の均衡をはかっていたために、正確な経営状況が把握出来なかった。また、当年度は、一般会計からの約24億8,000万円の補助金により、賄われているのが現状である。事業収益を向上させるために、人件費・維持管理費を抑制し、組織の見直し、適切な使用料の見直しについて検討していく。今後はこれらの財務状況を分析し、財政の健全化をはかるとともに、効率的な経営を行うことにより、一般会計への依存度を減らし、独立した会計へ移行していくものと考えている。

職員の定員適正化計画について

質問 2004年度から10年間で正規職員を75人削減する計画により、すでに60人が削減された。その内容は、ほとんどが正規から嘱託・臨時など非正規への置き換え、民間委託による民間職員への変更であり、正規職員の削減数以上に非正規低賃金労働者を増やしているのが実態である。人件費はコストではなく「人権費」である。少なければ良い、安ければ良いとの考え方で、住民のための

行政を担うマンパワーとしての職員を安易に減らすことは問題だ。新たに策定する定員適正化計画の考え方を問う。

答弁 人件費は「コスト」ではなく、むしろ「重要は経営資源への投資」という視点で捉え、組織の成長を支える人事管理の実現が必要である。今後も効果的及び効率的に必要な行政サービスを提供できるよう計画を進める。

その他の質問 ○住宅リフォーム助成について